

MMT による令和新経済論 藤井 聡 晶文社

現代貨幣論の真実

内容（「BOOK」データベースより）

経済学の常識を覆す主張で、いま世界で大論争を巻き起こしている「現代貨幣理論」(MMT)。

はたして MMT は異端のトンデモ経済理論なのか？

それともデフレ脱出・経済復活の切り札になるのか？

前内閣官房参与で、アベノミクスの問題点を知り尽くした著者が描く、

実践的 MMT 入門にして、日本経済再生のシナリオ。

緊縮財政、消費増税、長期デフレに苦しむ日本経済を復活させる道がここにある。

目次

第1章 MMT 現代貨幣理論とは何か？

MMT を「異端」「トンデモ理論」と揶揄する日本のマスコミ；

実際は、至って「マイルド」、というのが真実

MMT は、「異端のトンデモ理論」からほど遠い、極めてオーソドックスな理論である

政府は、オカネを作り出せる

政府が「破綻」するとは考えられない、それは誰でも否定できない「真実」である

日本の現実を精査すれば、日本政府の破綻がありえないことが見えてくる

政府は今、政府支出を「税収」以下に抑え、国債発行をゼロにしようとしている

政府の赤字は、民間への資金供給量そのものである

「政府赤字」の拡大が経済成長をもたらす

政府支出（財政赤字）は、過剰インフレにならないようにするのが、「上限基準」である

インフレ率に基づく財政規律：インフレ率が 2~4%程度に収まるように財政収支を調整すべきである

インフレ率の調製においては”金利“の調製を図る金利政策も有効である

MMT の政策的定義とその主張

第2章 「インフレ抑制は無理」という不当な MMT 批判

インフレを抑え込むことは、決して不可能ではない；

MMT 批判の背後に、おぞましき「インテリ心理」がある

「緊縮」が世界を支配したことが、MMT が今、着目された理由である

第3章 MMT の 2 大政策—「就労・賃金保証」プログラムと「貨幣循環量」調整策

インフレ率を軸に、金利、失業率、賃金をウォッチし続けるべし；

「就労・賃金保証」プログラムによる、「完全雇用」の確保
「就労・賃金保証」プログラムによる、「最低賃金」の確保と「ブラック企業の脱ブラック化」

政府は、自らが作り出すマネーを使って「就労・賃金保障」プログラムを完遂する
「インフレ下」でも「就労・賃金保障」プログラムは国民の幸福に資する
「就労・賃金保障」プログラムはデフレ圧力のみならず、インフレ圧力をも下落させる
「ワイズ・スペンディング」という MMT における「質的」財政規律
「就労・賃金保障」プログラムを行う政府は、後は「インフレ率」を適切に調整すればよい
「インフレ率」調製策とは「貨幣循環量」調製策である

所得税、法人税と「就労・賃金保障」プログラムにおけるビルトイン・スタビライザー（自動安定化装置）機能

消費税率をインフレ率の長期水準に連動させる

「就労・賃金保障」プログラムもまた「貨幣循環量」調製策として機能する
「財政政策」と「金融政策」の組み合わせこそ、「貨幣循環量」調製策の基本となる
「金融政策」とは、金利の調製を通して間接的に貨幣循環量の調製を図るものである
「金融政策」を通して「貨幣循環量」「インフレ率」が調製できるメカニズム
「財政政策」を通じた直接的な「貨幣循環量」の調製
「財政政策」による、インフレ率上昇状況を作る「呼び水」機能
「財政政策」の拡大/縮小をいかにして実現するか

市場環境政策：構造・貿易・移民政策を通じたインフレ率調製

悪性インフレ対策・エネルギー・物流コストを縮減するインフラ整備と消費減税

3章のまとめ

第4章 現代国家の「貨幣」とは何か？

二つの異なる貨幣観：「商品貨幣」説 v s 「貨幣国定」説（あるいは、金属主義 v s 表券主義）

如何にして、国家が貨幣の価値を保証しているのか？、税と国定貨幣の本質的關係

「オカネ＝貨幣」とは「紙幣・硬貨＝現金」だけではない。「銀行預金」もオカネ＝貨幣である

万年筆マネー：オカネは「借りる」ことで作られる

商品貨幣論から信用貨幣論

オカネとは「負債の記録」である。だから、オカネを返した途端に、オカネは「消える」
「現金」とは「国家の負債」である

スペンディング・ファースト：政府支出は租税に基づくものではない

「円」は確かに「国の負債」である。しかし返済期限は「無期限」である

貨幣をめぐる 巨大な マッチポンプ：国家は 国民に対する 庇護という「貸し」を貨幣と

いう「負債」発行によって 相殺している

なぜ、日本政府には破綻 (= 債務不履行) がないのか

「国債」を媒介した政府資金調達：最もシンプルな「国債の直接日銀引き受け」

「銀行の国債購入」とは「日銀の当座預金」という政府負債を「国債」という政府負債に振り替えるだけの話である

国債発行で貨幣が創造される。だから、財政政策で金利は上がらない、むしろ下落する

国債を発行する財政政策と、国債購入の金融政策を進めれば、金利は大きく下落する

自国通貨建て国債で政府が破綻しない、より詳細な実務的説明

国債を租税を通して償還すれば、国債によって創出された貨幣が消滅する

国債残高が 1100 兆円ということは 1100 兆円分の貨幣の存在を意味している

貨幣のピラミッドがある：政府の貨幣→銀行の貨幣→ノンバンクの貨幣

貨幣循環と財政赤字、経済成長

MMT が成し得た経済政策史に対する重大な貢献

第 5 章 MMT が示唆する、日本の処方箋

デフレが深刻化している日本

安倍内閣で進められる、数々のデフレ加速政策

適正なインフレ率を実現するため、これから進めるべき 諸政策

消費税が 10% に上げられてしまったことで、

15 兆円程度の 補整予算を 5~6 年継続することが 最低限求められる事態になってしまった

現時点の日本における 「ワイズ・スペンディング」の具体的内容

おわりに

MMT はほんとうに「トンデモ経済理論」なのか？

昨今、俄かに注目を集めている MMT (Modern Monetary Theory: 現代貨幣理論)。その主唱者の一人であるニューヨーク州立大学のステファニー・ケルトン教授の来日を実現して以来、「MMT ブーム」と言われる程に大きく取り沙汰されるようになった。しかし、新聞やテレビでは、MMT なるものは「自国通貨建ての国債 = 借金なら、政府は破綻しない」、だから、「無制限な政府支出の拡大が必要だ」と主張する極端な理論だと紹介されることがしばしばだ。日本は今、多額の借金で首が回らなくなり始めていて、ただでさえ借金を抑制していかないといけないのに、トンデモない話だ——と。

事実、MMT が話題になってから、ほぼ連日、「異端」だの「極端」だのと、ノーベル経済学者も含めた著名な経済学者達やエコノミスト達から批判され続けている。筆者を含め

た一部の論者は、MMT を肯定する論陣を張ってはいるものの、そういう情報はむしろ一部に限られている。むしろ MMT が話題になったのは、「MMT 批判」が連日繰り返されるようになってからであって、それまでは、MMT を肯定する一部の声が、インターネットや専門書的な書物の中でささやかれていた程度だった。

しかし、考えてみて欲しい。本当に MMT が完全なウソ話であったとすれば、「ささやき」程度の肯定の声しかない状況で、ここまで大メディア上で連日激しく批判されるはずもなかっただろう。ほとんど誰も見向きもしなかった経済理論が、ここまで激しく「バッシング」されるのは、そこに、誰もが納得する「真実」があるからと考えざるを得ない。

事実、そんなメディア上のイメージは、MMT の真の姿からはかけ離れたものだ。そんな批判は全て、MMT に対する「誤解」に基づくものに過ぎないからだ。実際の MMT の主張は、「無制限に政府支出を拡大せよ」と叫ぶものなどではない。実際の MMT とは、財政理論という角度から言うなら、次のように定義することができるいたって抑制的な理論なのだ。

【「財政政策論」としての実践的な MMT の定義】

国債の発行に基づく政府支出がインフレ率に影響するという事実を踏まえつつ、「税収」ではなく「インフレ率」に基づいて財政支出を調整すべきだという新たな財政規律を主張する経済理論。

つまり、MMT は財政規律を破棄せよと叫ぶものなのではなく、むしろ、財政の規律を、税収制約に基づくシンプルなものから、適正なインフレ率を目指すものへと「改定」することを主張するものだったのである。ここに、MMT が、今の日本において決定的に重要な意味を持つ基本的理由がある。日本は今、20 年を超える長いデフレ＝低成長に苦しみ続けている。だから、現在の安倍内閣がその典型であるように「デフレ脱却」こそが、国民の悲願だ。そんな日本にとって、「適正なインフレ」を目指す MMT は、「救世主」とすら言いうるものなのだ。

MMT が示唆するビジョンとは？

あらゆる国民の賃金が一定水準以上となることを前提としつつ、財政金融政策と市場環境政策の双方を通して循環するマネー量（貨幣循環量）を安定的に少しずつ拡大させることを通して「インフレ率」を適切な水準に整え、国民の暮らしの安定化と国民経済の安定的な成長を目指す。

つまり、MMT は財政政策の重要性を強調しつつ、金融政策や貿易・移民・構造政策（すなわち、市場環境政策）を見据えた包括的な政策ビジョンを提唱するものなのである。そして、こうした政策展開を図る上で「肝」となるのがもちろん、「現代の貨幣とは何か」という認識を基本とした経済に関する理論である。MMT の多くは既存の伝統的な経済理論に則ったものであるが、MMT において特に重要となるのは、次のような諸概念である。

信用貨幣論…貨幣は商品ではなく信頼に基づく「貸借関係の記録」である。

貨幣循環論…誰かの赤字は誰かの黒字である。したがって、政府の財政赤字で民間に貨幣が供給され、貨幣循環量が拡大し、インフレ率が上がる。

万年筆マネー…貨幣は、銀行等が貸借関係の記録を（万年筆で）書き込む時に「創出」され、返済する時に「消滅」する。

スペンディング・ファースト…政府支出は税収でなく、「万年筆マネー」によって創出される。そして納税によって貨幣は「消滅」している。

貨幣国定説…現代の貨幣の信用・価値は、国家の「徴税権」によって保証されている。

貨幣のピラミッド…国家の「徴税権」に保証されている現金貨幣との交換の保証が、銀行が創出する「預金貨幣」の価値を保証し、「預金貨幣」との交換の保証が「ノンバンクが作る貨幣（小切手など）」の価値を保証している。

こうした諸概念の一つひとつをご理解いただくことで、「令和日本」が今、一体如何なる経済政策を展開せねばならないのかの真実がクッキリと浮かび上がることになろう。本書が、デフレ不況に苦しんだ平成から、明るく発展する令和の日本を作り上げる転換（ピボット）を促す一助とならんことを心から祈念したい。

（藤井聡『MMTによる令和「新」経済論』より抜粋）

著者について

1968年、奈良県生まれ。京都大学大学院工学研究科教授(都市社会工学専攻)。京都大学工学部卒、同大学院修了後、同大学助教授、イエテボリ大学心理学科研究員、東京工業大学助教授、教授等を経て、2009年より現職。また、11年より京都大学レジリエンス実践ユニット長、12年より18年まで安倍内閣・内閣官房参与(防災減災ニューディール担当)、18年よりカールスタッド大学客員教授、ならびに『表現者クライテリオン』編集長。文部科学大臣表彰、日本学術振興会賞等、受賞多数。専門は公共政策論。著書に『経済レジリエンス宣言』(日本評論社)、『国民所得を80万円増やす経済政策』『「10%消費税」が日本経済を破壊する』『〈凡庸〉という悪魔』(共に晶文社)、『プラグマティズムの作法』(技術評論社)、『社会的ジレンマの処方箋』(ナカニシヤ出版)、『大衆社会の処方箋』『国土学』(共に北樹出版)、『令和日本・再生計画』(小学館新書)など多数。

MMTとは、『インフレ率に基づき財政政策の改定を目指すもの』であり、『これまでの税収に基づいたシンプルな財政政策を改定することを目指す経済論』である。

著者が冒頭に述べた一文。

この一文だけにして、いったいどれほどの意味が込められていることか…。

日本経済が黎明期を迎える為に、理解しなければならない現状とあるべき姿の差分である『アジェンダ』の解決手段となるべき「イノベーション」こそが、この MMT 理論であり、著書にはその具体的解決策を様々なケースに於いて、MMT がどう作用するかを解説しているため

過去の間違った経済政策とそれに対するロジカルな MMT 理論という形で対比的に学べる点など

非常に理解し易い内容であり、日本経済の「これまで」と「これから」を明瞭に示唆している。

この MMT 理論に対し、

昨今の抽象的かつ表面的なメディアの酷評、恣意的・薄暮な批判が目敏いが、これらに惑わされる事なく、自身の目で確かめ見分ける知識が必要である。

そのためにまずは、「MMT の本質」を理解し、日本国民としてのあるべき経済マインドである「拠り所」を見つけるところから始め、自分自身の絶対的セキュアベースを構築することで、今後改めて経済を科学していくことが出来る。

そして、これから起きるであろう問題や課題解決のために、どう対処していくのかを考える上で

本書の MMT という問題解決手段=イノベーションが必須になる。

こうした本物と出会える機会はそうは無い。

この度、本著者に格別の感謝を申し上げたい。

MMT 現代貨幣理論とは読んで字のごとく現代の貨幣についての説明である。貨幣とは負債によって生み出されるのであり、政府の負債 1300 兆円は我々民間の経済主体に対する純金融資産、すなわち純貯蓄を生み出している。我々の貯蓄が増えていくことでなぜ財政破綻するのだろうか？繰り返しになるが MMT とは現実の経済に対する実務の説明だ。銀行が民間企業に対して負債を増やしてその負債と同額の銀行預金を新たに創造する、いわゆる信用創造の実務、政府の赤字財政出動は民間の銀行預金を吸い上げているのではなく、赤字と同額の銀行預金を新たに創造する OMF という実務。このような実際の経済での実務や事実を説明する理論がなぜ「トンデモ」と揶揄され流布されなければならないのか全く理解できない。主流派経済学は政府支出は民間の純資産を吸い上げて国債金利の上昇を招くという「クラウディングアウト」筆頭に様々な誤謬があるにもかかわらず今なお生き永らえて

いる。「良くて華々しくて役に立たない、悪くてまったく有害」である主流派経済学にはそれを流布する詐欺師ども同様に-を与えるべきである。 MMT 批判において「インフレ率をコントロールできなくなる」という稚拙なものがあり、理性のないメディアは皆これを喧伝している。財務省という緊縮財政による経済成長阻害景気冷却装置が日本にあり、20年以上もデフレを加速させておきながら財政出動をコントロールできないなどと言う主張は過去の経験という現実を無視した荒唐無稽な意見だ。この本の内容にあるように政府支出の補正予算は1兆円未満~15兆円の泳ぎしろがあり、この事実だけでも支出拡大を止められないという意見が嘘だと反論できる。デフレ脱却のために緩やかな財政出動の継続をするだけなのになぜすぐ「ハイパーインフレ」などという馬鹿な議論をする国民がいるのか。藤井先生、どれだけ日本国民の知能は低下しているのか教えてくれ。MMTは日本の繁栄を約束するにもかかわらず勉強もせずに藁人形論法による批判を繰り返す。どれだけ愚かな国民なんだ。掃き溜めに鶴状態で消費増税減税ならびに国土強靱化計画を主張する藤井教授の言論活動は誰にも代え難い。この稀有な学者が味方で良かったと心底思うと同時に藤井教授の言論に冷笑を浴びせる政策担当者含めた国民が大半なのだという事実心底幻滅する。藤井教授の言論活動が報われる事を願ってやみません。

MMTの解説から一步進めて、具体的な経済政策に落とし込んでいる。

解説がわかりやすく MMT 入門として読めるが、多少内容を知っている者にも気付きが多い論だった。

失われた20年下の政権の、不十分なデフレ対策への批判材料としては有用だが、徹底してMMTに基づいて政策を展開すると、これはこれで経済成長を阻害しそうなものになるのではないのかなという印象を持った。MMTを頭の片隅に置きながら財政を考えられるバランス能力を持った執政者が必要だと思う。

MMTに基づいた政策決定をする際にはインフレ率の高低を見るわけだが、インフレ率は国民に好ましいようには簡単に動かさないようだ。筆者は、物価、インフレ率をコントロールするために

政府には相当な労力を投下する必要があり、民間には相当な規制が必要になると論じている。

そうであれば、自由な経済環境下ではおのずと培われると思われる海外競争力、イノベーションを

起こす能力をどうつけるのかを論じてほしい。

